

沖縄県民投票の結果を重く受けとめ、沖縄の民意を尊重することを強く求める決議

2月24日、沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票が投開票された。投票率も50%を超え、「賛成」は11万4,933票、投票総数の19%、「どちらでもない」は5万2,682票、投票総数の8.7%、「反対」が43万4,273票、投票総数の71.7%で、昨年9月の知事選挙で基地反対を掲げて当選したデニー知事が獲得した39万6,632票を大きく上回った。また、県内41市町村の全てで反対が多数となり、自民党や公明党の支持者も「反対」に投じている。

デニー知事は、「投票結果を尊重し、速やかに内閣総理大臣及びアメリカ合衆国大統領に通知する」としている。

基地が集中しているがゆえに起こる米兵による事件・事故に、沖縄ではこれまで幾度となく県民大会を開き、抗議の声を上げ、米軍基地の負担軽減、普天間基地の即時撤去、辺野古新基地建設の中止を求めてきた。

沖縄では、日本の安全のために基地は必要と考え、日米安保条約を是とする人でも、日本の米軍基地の70%が沖縄に集中していることについては、疑問を呈し、これ以上の新たな負担に反対の声を上げている。日本防衛のために、沖縄では住民を巻き込んだ地上戦が繰り返され、4人に1人の人が命を落とした歴史がある。沖縄県民の誰もが遺族である。6月23日の慰霊の日は、沖縄の人々にとっては、悲惨な戦争を再び起こさないという決意とともに、戦争の火種を見過ごすことなく戦争につながるものを拒否する平和への思いを確認する日でもある。戦争のない平和な日々を望んでいる沖縄の人々は、沖縄の地に、戦争をするための米軍基地が存在していること、そして基地あるがゆえの事件・事故で沖縄の人々の尊厳が踏みにじられていることに心が壊れ、身体がむしられる痛みを感じて日々暮らしておられる県民の思いを私たちはどれだけ理解していると言えるだろうか。

県民投票によって、主義・主張、政党、立場の違いを超えた「辺野古新基地建設に反対」のオール沖縄の民意が示された。

本市議会では、昨年12月定例会において「全国知事会における「米軍基地負担に関する提言」に基づく、改善を求める意見書」を全会一致で採択したことから、今回の沖縄の県民投票の結果を重く受けとめる。

本市議会は、沖縄の県民投票の結果を受け、今こそ、日本全国の国民一人一人が主権者として、米軍基地の負担と日米安保条約について、沖縄に米軍基地が集中していることについて考えることを呼びかける。

よって、本市議会は、国会、政府及び米国政府に対し、沖縄県民投票の結果を重く受けとめ、沖縄の民意を尊重することを強く求める。

上記、決議する。

平成31年 3月26日

三 鷹 市 議 会